

裁判官の外部研修の概要（令和４年度）

1 民間企業

(1) 報道機関（約１０日間）

派遣先 読売新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、
共同通信社、時事通信社、産経新聞社、日本放送協会

派遣数 １７名（各社２名。日本放送協会のみ３名）

(2) 民間企業・長期（１年間）

派遣先 株式会社アイシン 外１１社

派遣数 計１２名（各社１名）

(3) 日本銀行（１年間）

派遣数 １名

(4) 民間研究機関

派遣先 ２１世紀政策研究所（１年間）

派遣数 １名

2 行政機関

(1) 行政官庁（２年間）

名称 内閣官房、公正取引委員会事務総局、金融庁、総務省、外務省、財務
省、経済産業省

人数 計１１名（内閣官房、公正取引委員会事務総局、外務省、財務省に各
１名、金融庁及び総務省に２名、経済産業省に３名）

(2) 在外公館（２年間）

名称 在アメリカ合衆国日本国大使館、在カナダ日本国大使館

人数 計２名